

事業所名	従業員規模	所在地	支援テーマ	支援回数
集落営農組織A	22戸(構成員)	三重県津市	組織設立に向けた事業計画の策定と実践	専門家支援 1回

相談内容・現状課題

■相談内容

集落にある既存機械を活用しながら、4haの小麦作から開始するとともに、将来的には法人化したいと考えている。

平成30年3月に設立準備会を立ち上げ検討を行ってきているところであるが、今後どのように進めていけばよいかアドバイスを受けたい。

■現状課題等

①将来の営農規模・ビジョンが不明

単年度の作業計画・収支計画になっており、将来の面積規模拡大を見通した構想が必要と思われた。

②農業機械・施設のコスト計上が不十分

既存の農業機械・施設を有効利用する計画であるが、将来の更新が考慮されていない。

③法人化に向けた準備が必要

当面は任意組織とするが、法人化に向け、若手が確保できるよう条件整備について、今後検討が必要である。

相談所の支援体勢・改善提案 (問題解決方法)

■支援内容

1 支援チームと支援の視点

コーディネーター、普及指導員、中小企業診断士により、経営を行うという視点で支援を行った。

2 内容

①営農組織の必要性の再確認

組織設立、法人化が目的ではない。他地区の担い手も含め、集落の水田を守る多様な方法がないのか改めて再確認を行った。(コーディネーター・普及指導員)

②将来ビジョンの構築

単年度、短期間の収支計画でなく、将来の規模拡大を見越した将来計画を策定し、提案した。規模別に示すことで、収支が均衡するラインを概ね17ha以上と示した。(コーディネーター・普及指導員)

③経営計画のPDCAサイクル化

資本装備の維持に必要な経営規模・作業量を各農機毎に示すことで、毎年の作業量に応じた計画を策定できるように支援した。また、計画と実績との比較検討から、継続的に作業効率の向上を追求することが経営管理の重要ポイントであることを示した。(コーディネーター・普及指導員)

④集落での合意形成

必要な経営規模、作業量が確保できるまでは任意組織として、既存機械の有効利用を進め、その後に法人化を目指すことが無理のない計画であることを説明し、集落での合意形成を支援した。(コーディネーター・普及指導員)

⑤進捗状況の確認

組織設立後の活動状況の確認を実施し、事業計画に沿った活動が行われていることを確認した。(中小企業診断士・コーディネーター・普及指導員)

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

構成員が所有する既存機械を有効利用しながら、任意組織でスタートすることとなり、集落営農組織Aが設立された。

新たな機械などの資本投資が可能な面積規模となるまで、作業の効率化に取り組みながら、法人化を目指すこととなった。

新たな機械導入が必要な小麦栽培は見合わせ、平成31年度は水稻6haの栽培に取り組み、耕起作業から、作業計画に基づき作業を開始している。



■コーディネーター所感

目標とする経営規模を設定できたことで、計画的で無理のない資本投資、組織運営につながると思われる。

今後は、法人化に向けて経営管理の充実と組織の役員・オペレーターの後継者育成が課題となると考えており、農業経営相談所として、課題解決に必要な専門家(税理士、中小企業診断士)を派遣し、引き続き伴走型支援を行っていく。